

家計経済に関する研究助成論文(2025 年度助成)報告会

日 時 2026 年 8 月 18 日(火) 13 時 00 分～15 時 00 分

場 所 Teams によるオンライン開催

参加者 2025 年度研究助成対象者

審査委員会委員

委員長 唐木 宏一 開志創造大学大学院 事業創造研究科
副学長(教育担当)・研究科長・教授

委員 ハツ井 慶子 生活マネー相談室代表
ゆうちょ財団 役職員

次 第 各報告者20分程度(報告10分、質疑応答10分程度)

研究者(報告者)/研究テーマ	
1	金融教育は金融リテラシー向上に寄与するか:時間経過を踏まえた定量的アプローチ 中央大学総合政策学部 准教授 中村 周史
2	地域金融における現金流通構造の空間的偏在と家計経済への含意 —日銀支店別受払データによる可視化分析— 大阪経済大学国際共創学部 教授 藤本 典嗣
3	精神障がい者の家計構造と社会保障制度の課題 琉球大学人文社会学部 准教授 波名城 翔
4	租税教育・租税リテラシーと家計の資産選択 東洋大学経済学部 教授 大野 裕之
5	People's Understanding of Inflation in Japan 千葉大学法政経学部 教授 新関 剛史

金融教育は金融リテラシー向上に寄与するか

—時間経過を踏まえた定量的アプローチ—

中央大学総合政策学部

准教授 中村 周史

要旨

1. 背景と問題意識

2022 年 4 月に施行された高等学校の新学習指導要領によって、家庭科を中心に金融経済教育が事実上の必修となり、日本の金融教育は大きな転換点を迎えた。その背景には、成年年齢の 18 歳への引き下げ、老後資金への不安の高まり、そして「貯蓄から投資へ」という政策的要請がある。もっとも、標準的な国際比較 (S&P Global FinLit Survey) において日本の成人の金融リテラシー保有率は 43% と G7 平均 (約 55%) を下回り、学校教育の拡充だけでこの差を埋められるのかは自明ではない。

しかし、金融教育が金融リテラシー向上にどの程度寄与するのかは、実証的に確立しているとは言い難い。代表的なメタ分析 (Fernandes et al., 2014) は「効果は小さく、時間とともに急速に減衰する」と結論づけた一方、その後の大規模メタ分析 (Kaiser & Menkhoff, 2020; Kaiser et al., 2022) は肯定的な平均効果 (金融知識で +0.20~0.25 標準偏差) を報告しており、日本を対象とした研究でも結果は安定していない。本研究は、こうした結果の不安定さの一因を、時間に関わる二つの要素が十分に区別されてこなかった点に求める。第一は、就労・借入・資産形成などの社会経験の蓄積に伴う金融リテラシーの自然な上昇である。第二は、教育で獲得した知識・態度が、補強のない限り時間とともに弱まる可能性である。既存研究の多くは年齢を対数や二乗項などの共変量として統制するにとどまるため、この二つの要素を分離できず、教育効果の推定が年齢構成や標本設計に依存して揺れ動く。したがって、「金融教育は寄与するか」という問いは、①そもそも効果はあるのか、②あるとすれば、時間経過を踏まえてどの程度持続するのか、という 2 段階で捉え直す必要がある。

2. 研究目的と方法

本研究の目的は、上記の 2 段階の問いに答えることである。第 1 の問い (効果の有無) に対しては、選択バイアスに対処する準実験的手法、すなわち傾向スコアマッチング (PSM)・

逆確率重み付け (IPW)・二重頑健推定 (AIPW) を用いて、金融教育の平均処置効果 (ATT) とその属性別の異質性を推定する (分析 I)。第2の問い (効果の持続性) に対しては、年齢階層ごとに切片と傾きを推定できるランダム傾き付き線形混合効果モデルを制限付き最尤法 (REML) で推定する (分析 II)。ランダム切片によって年齢層間の基礎的リテラシー水準の差を、学校・職場等での金融教育に対するランダム傾きによって教育との関連の年齢層間差を捉える。これにより、社会経験に伴う自然な上昇と、教育効果の減衰と整合的な年齢パターンを、モデル上区別して検討する。本研究は、平均効果の推定に加えて、この年齢層別の関連の変化を明示的に扱う点に特徴がある。

分析 I・II の中核データには、金融経済教育推進機構 (J-FLEC、旧・金融広報中央委員会) の「金融リテラシー調査」(2016・2019・2022 年、統合標本 $N = 79,545$) を用いる。全国の 18~79 歳を人口構成に比例して抽出した大規模な繰り返しクロスセクションである。さらに補助的な追加検証として、金融リテラシー調査では把握できない「どの段階で受けた教育か」という情報を、ゆうちょ財団「くらしと生活設計に関する調査」(第 6・7 波、 $N = 3,175$) から得て、教育段階別の効果・反復学習による補強・学習指導要領改訂のコホート効果を検証する (分析 III)。

3. 主な結果

第 1 の問い (効果はあるのか) に対しては、肯定的な準実験的エビデンスが得られた。学校・職場等での金融教育は、金融リテラシーと小さいながらも頑健な正の関連を示す。J-FLEC 標本での平均処置効果 (ATT) は 100 点尺度で約 3.5 点 (PSM 3.50、IPW 3.81、AIPW 3.83、いずれも $p < .001$) と、推定方法の異なる 3 つの推定量が近い値を示した。さらに効果は一様ではなく、女性で男性の約 4 倍 (7.36 対 1.88)、低所得層で高所得層の約 5 倍 (5.97 対 1.28)、非大卒で大卒の 2 倍超 (5.65 対 2.19) と、金融情報に接する機会が相対的に少ない層ほど大きい格差は正的なパターンを示した。

第 2 の問い (どの程度持続するのか) に対しては、「部分的な持続」と整合的な結果が得られた。混合効果モデルのランダム切片は 10 代の -10.9 から 70 代以上の $+6.6$ へとおおむね高まり、社会経験の蓄積に伴う自然な上昇と整合的である。これと区別された学校・職場等での金融教育の総効果 (固定効果 + 年齢層別ランダム傾き) は、10 代で最大 (10.4 点)、30~40 代にかけて低下した後、中高年層で 3~4 点程度に安定して全年齢層で正を保った。すなわち、教育効果の減衰と整合的な年齢パターンを示しつつも、関連は完全な消失とは異なる。また、認知的な知識部分の関連は年齢層間で安定している (ランダム傾きの標準偏差は総合リテラシーの 2.61 に対し知識では 1.04) 一方、総合リテラシーの方が年齢層間で大きく変動している。したがって、知識以外の行動・態度的な要素で関連が変化している可能性がある。さらに、女性では男性より高い水準の関連が広い年齢層で観察されており、分析 I で確認された性別に関する格差は正パターンとも整合している。

補助的検証 (どの段階の教育が有効か) からは、効果は早期の学校段階に集中せず、意思

決定と時間的に近接した成人段階の教育経験者で最も大きな効果量 ($d \approx +0.50$) が観察された。実験研究センターのメタ分析平均 ($+0.20 \sim 0.25$ SD) との直接比較には注意を要するが、参照値としてはこれを上回る大きさである。職場研修と自主学習の併用では最も高い効果量 ($d \approx +0.79$) が観察され、2008 年の学習指導要領改訂を境に、学校段階の効果量は世代を追って高まるパターンを示した (改訂前 $-0.04 \rightarrow$ 移行期 $+0.21 \rightarrow$ 改訂後 $+0.25$)。後者は、分析 II の年齢パターンの一部がコホート差を含みうることへの点検としても機能する。

4. 考察と政策的含意

以上を総合すると、「金融教育は金融リテラシー向上に寄与するか」への答えは条件付きの肯定である。観測可能な属性を調整する限り、金融教育経験は金融リテラシーと頑健な正の関連を示す (問い①)。しかし、その関連は年齢の高い層ほど小さく、補強のない一度の介入で完結する静的なものではない (問い②)。学校・職場等での金融教育との関連は年齢の高い層ほど小さくなるが、認知的な知識部分の関連は比較的安定している。したがって、成人段階での継続的な学習は、知識そのものというより、行動・態度を含む総合的な金融リテラシーを補強する可能性がある。政策的には、2022 年の高校での必修化は有望だが単独では不十分である。学校教育の内容充実と、職場研修・自主学習といった成人段階での反復的な補強、および効果の大きい女性・低所得・非大卒層に重点的に学習機会を届けることを組み合わせる、生涯にわたる金融教育の枠組みが求められる。今後の課題は、繰り返しクロスセクションでは分離しきれない「真の減衰」と「コホート差」を峻別するためのパネル調査の構築である。

地域金融における現金流通構造の空間的偏在と家計経済への含意 — 一日銀支店別受払データによる可視化分析 —

大阪経済大学国際共創学部

教授 藤本 典嗣

要 約

本研究は、日本銀行本支店別銀行券・貨幣受払高データを用いて、日本における現金流通構造の地域的偏在とその形成要因を明らかにし、その結果が地域金融および家計経済にどのような意味を持つのかを検討した。2000年代以降、日本では人口減少、高齢化、地方から大都市圏への人口移動、商業機能の集約化、金融機関店舗網の再編、さらにはキャッシュレス決済の普及などを背景として、地域経済の空間構造が大きく変化している。これらの変化は金融機関の預金・貸出行動のみならず、現金そのものの流れにも影響を与えていると考えられる。従来、地域金融研究は預貸率や金融機関店舗配置、資金循環に関する研究が中心であり、現金通貨そのものの地域間移動を対象とした全国的な研究はほとんどみられなかった。そこで本研究では、日本銀行が公表する本支店別銀行券・貨幣受払高に着目し、現金流通の空間構造を全国的に分析した。

分析対象は2002年から2024年までであり、日本銀行による現金支払高を受入高で除した値を「貨幣流出率」と定義した。貨幣流出率が1を超える場合は、その地域で払い出された現金が域外で回収される傾向が強いことを示し、逆に1を下回る場合は、他地域から現金が流入・集積していることを意味する。この指標は単なる金融指標ではなく、人流や物流、購買行動、生活圏の広がりを反映する地域経済指標として位置付けられる。

先行研究では、高橋（1983）や千葉・矢田・藤田（1988）が金融機関の店舗配置や資金循環を通じて金融活動の地域的偏在を指摘し、竹田（2013）や植林（2014）は地域金融機関の資金供給機能や店舗再編が地域経済に与える影響を論じてきた。しかし、これらの研究は主として預貸活動や金融機関行動を対象としており、現金流通の地域差を直接分析したものではない。また、藤本（2018、2023）は福島県を対象とし

て銀行券受払高を分析しているが、全国比較ではない。本研究は、日本銀行本支店を分析単位として全国規模で現金流通構造を比較検討した。

分析では、まず GIS を用いて貨幣流出率の地域分布を可視化した。さらに貨幣流出率の形成要因を検討するため、人口、JR 定期券域外利用率、小売業商品販売額、県内総生産、現金取扱警備業者数、人口一人当たりクレジットカード発行枚数などを説明変数としてパネルデータを構築し、固定効果モデルによる推計を行った。JR 定期券域外利用率は通勤・通学による交流人口を示す指標として、小売業販売額は商業集積を示す指標として、県内総生産は地域経済規模を示す指標として用いた。その結果、貨幣流出率には顕著な地域差が存在することが明らかとなった。前橋、甲府、京都、神戸、横浜、下関などでは貨幣流出率が高く、地域内で払い出された現金が域外で回収される傾向が強かった。一方、東京、大阪、福岡、広島、仙台、札幌などでは貨幣流出率が低く、周辺地域から現金を吸収する現金集積地域として機能していた。特に東京や大阪、福岡は広域的な商業・業務・金融機能を有しており、周辺地域の消費や現金利用を吸収する中心地としての役割を果たしていることが確認された。また、2002～2024 年の推移を見ると、全国平均の貨幣流出率は長期的に上昇傾向を示していた。これは現金が回収される地域と払い出される地域の分化が進み、現金循環の地域的不均衡が拡大してきたことを意味する。人口減少や商業施設の集約化によって生活圏が広域化し、地方都市の住民が中枢都市へ通勤・通学・買物を行う傾向が強まった結果、現金もまた中枢都市へ向かって流れる構造が形成されていることが示唆された。

GIS 分析と各種指標との比較からは、貨幣流出率の高い地域ほど人口減少率が大きい傾向が確認された。秋田、青森、福島、下関、高知などでは人口減少が進行し、同時に現金流出率も高い。一方で、東京や福岡、那覇など人口が維持あるいは増加している地域では現金集積傾向がみられた。このことは、人口移動と現金流動が密接に関連していることを示している。さらに、JR 定期券域外利用率との比較では、横浜、前橋、甲府、京都、神戸、下関などで極めて高い域外利用率が確認された。これらの地域では居住地と就業地・就学地が異なり、日常的な域外移動が活発である。そのため給与や年金などとして地域内で受け取られた現金が、通勤・通学先で消費されることによって域外へ流出する構造が形成されていると考えられる。

他方で、前橋や下関などでは県内総生産が大きく増加しているにもかかわらず、貨幣流出率が依然として高い。群馬県や山口県では製造業を中心に生産活動が維持・拡大しており、所得形成や付加価値生産は一定程度確保されている。しかし、そこで生

み出された所得が必ずしも地域内消費に結び付いておらず、東京や福岡・広島などの中枢都市で消費されている可能性が高い。この結果は、地域経済の活性化を考える上で、生産拡大だけでなく地域内消費や地域内循環が重要であることを示している。

固定効果モデルの推計結果からは、人口規模と小売業販売額が貨幣流出率に対して有意な負の影響を持つことが確認された。人口が多く、小売機能が充実した地域では地域内で消費活動が完結しやすく、現金流出が抑制される。一方で、県内総生産や交流人口の影響は限定的であり、現金流通を規定する上で重要なのは「どこで総生産が産出されているか」よりも「どこで消費が行われているか」であることが示唆された。

以上の分析から、本研究は貨幣流出率が地域金融構造のみならず、家計の生活圏、消費行動、地域間移動を反映する指標であることを明らかにした。地方圏では所得形成が維持されていても、買物・通勤・医療・娯楽などの生活行動が中枢都市へ依存することで現金が域外へ流出し、地域内の経済循環が弱体化している。逆に大都市圏や地方中枢都市では周辺地域からの消費需要を吸収することで現金が集積し、商業・金融機能のさらなる集中が進む。このような現金流通構造の偏在は、人口減少社会における地域格差拡大の一側面を示している。したがって、地域政策においては生産拡大だけでなく、地域内消費の維持、商業機能の確保、生活圏の自立性向上を通じて現金循環を地域内に留める施策が重要であると考えられる。

精神障がい者の家計構造と社会保障制度の課題

琉球大学人文社会学部
准教授 波名城 翔

要旨

本研究は、精神障がいのある人々の家計構造の実態と、それを支える社会保障制度の課題を、当事者の語りに基づいて明らかにすることを目的とする。障害年金、生活保護、就労支援といった個別の制度に関する研究は蓄積されてきたが、これらを当事者の「家計」という一つの平面の上で総合的にとらえた研究は少ない。本研究では、北海道から沖縄県まで8都道県に居住する精神障がい者 32 名を対象に半構造化インタビューを実施し、収入・支出・貯蓄・債務・制度利用・金銭管理の実態を把握した。

調査の結果、対象者の家計が、障害年金と生活保護という二つの所得保障制度を主たる土台とし、就労継続支援事業所の工賃や家族からの援助がそこに積み重なる、薄く複層的な構造をもつことが明らかになった。本人収入の月額中央値は約 12 万円であり、その多くが制度給付に由来していた。一方で、就労によって収入を増やそうとすると障害年金の等級が下がる、あるいは生活保護から脱却するには相当の就労収入が必要になるという「制度の狭間」が、多くの対象者の就労意欲を抑制していた。また、精神保健福祉手帳 2 級の所持者が約 8 割を占め、貯蓄が困難と答えた対象者が約 6 割に達するなど、家計の脆弱性も確認された。

本報告書では、これらの実態を記述したうえで、所得保障制度の併給調整のあり方、自治体ごとに異なる医療費助成の地域差、そして家計管理を支える金融的支援の不足という三つの論点について、制度的な含意を考察する。

租税教育・租税リテラシーと家計の資産選択

(要旨)

東洋大学・大野裕之

I. はじめに

高齢化と少子化が急激に加速している日本では、公的年金財務の見通しは暗く、ハイリスクながらハイリターンである金融資産の保有を進めて、「貯蓄から投資へ」を推進する必要がある。政府はこれを促進し預貯金偏重の資産選択を矯正すべく、過去四半世紀、投資優遇税制を中心に据えた対策を講じてきたが、いまのところ奏功していない。そうした中、最近、金融教育や金融リテラシーの重要性に注目する新たな潮流が生まれ、多くの研究成果が蓄積されている。ところで、投資優遇税制は税にかかわる制度である以上、金融教育経験や金融リテラシーに加えて、もしくはそれらに代わって、租税教育経験や租税リテラシーもまた、資産選択等に影響しているのではないかと考えられる。しかし、海外では一定数存在するそうした研究も、我が国では皆無に近い。そこで、本研究は独自のアンケート調査を実施して、租税教育、租税リテラシーが、投資優遇税制を通じてもしくは直接的に、資産保有額に与える影響を実証的に明らかにする。

II. 租税教育、租税リテラシー

「租税教育」とは、租税に関する教育一般を指すが、通常の学校教育で行われるもののほかに、我が国では国税庁が中心となって戦後間もない頃から今日まで、特別な租税教育が実施されてきている。平成 23 年度税制改正大綱決定においては、初めて閣議決定され、官民及び関係省庁が連携して租税教育の充実に取り組むこととなった。本研究では、このユニークなプログラムに特段の注意を払い、これを「租税教育」と称する。租税リテラシーは、税に関する知識の高低である租税知識と「納税規範・倫理」、「参加・関心」、「公共意識・社会理解」の高さとしてとらえられる「狭義・租税リテラシー」の二つを区別する。これらとともに、金融教育経験の他、金融に関する知識の多寡である金融知識、「金銭管理力」・「判断力・リスク認識」・「将来志向・計画性」および「金銭観・心理的健全性」の高さを測る狭義・金融リテラシーについても、区別して取り扱う。

III. アンケート調査の実施

租税教育と金融教育については、経験者数が高くないことが知られている。また、国税庁を中心に進められてきた租税教育に注目するため、それを学校の通常授業と区別する必要もあった。この場合、標準的なデータ回収方法では租税教育、金融教育、どちらについても十分な観測数が得られない可能性がある。そこで、限られた総回収数の中で十分な分析に耐えられるよう、以下に示す 4 カテゴリーで 500 ずつのデータを回収した。

		租税教育の経験		周辺確率
		特別講義	通常授業＋ない	
金融教育 の経験	ある	500(1.22%)	500(5.78%)	1,000
	ない	500(1.28%)	500(91.7%)	1,000
周辺確率		1,000	1,000	2,000

(注) N=1, 000。各セルのカッコ内は対応する出現確率

アンケートでは、①租税教育経験、②金融教育経験、③租税知識、④狭義・租税リテラシー、⑤金融知識、⑥狭義・金融リテラシーの他に、資産選択に影響を及ぼすと考えられる、⑦リスク回避度、⑧時間選好率、⑨金融資産残高、⑩株式・投資信託・公社債・預貯金の各保有残高、⑪一般及びジュニア NISA・つみたて NISA・つみたて投資枠・成長投資枠・iDeCo・企業型を通じた各資産保有残高、⑫個人収入、⑬世帯収入、⑭性別、⑮年齢、⑯最終学歴、⑰持ち家の有無を調査した。回収したデータのうち、⑨～⑮には明らかな異常値があったため、上位 1% を除外して分析に供した。

IV. 実証分析

租税教育、租税リテラシーが資産選択に如何なる影響を与えるかというメインテーマの分析を行う前に、海外の先行研究が多数あることから、租税教育が狭義・租税リテラシーおよび税法遵守に与える影響の分析を行った。連続型変数とみなして OLS を施した狭義・租税リテラシーの分析では、租税教育経験は租税知識とともにこれを高めることが示唆された。順序ロジットモデルを推定した租税遵法の分析でも、租税教育経験や狭義・租税リテラシーの高さは、これを高めるとの結果を得た。他方、租税知識は租税遵法にプラスだけではなく、マイナスにも働きうるため、明確な影響は検出できなかった。

投資優遇税制の利用による資産保有残高への影響については、質問への回答がいわゆる censored data なので、Tobit モデルを推定した。結果は、iDeCo を通じた資産保有額に租税教育がプラスの影響を示した以外は、租税教育、租税リテラシーの影響は、他の 5 つの制度利用による資産保有額に関して検出されなかった。一方、金融教育、金融リテラシーについては各制度において、促進効果が認められている。優遇税制利用とはいうものの、資産保有額には拠出額だけではなく運用益も含まれるため、租税教育や租税リテラシーの影響は表れにくいということであると考えられる。

3 つめの分析として、租税教育、租税リテラシーが、株式、公社債、投資信託、預貯金という 4 つの資産保有額に与える影響を、Tobit モデルの推定で探った。これには、投資優遇税制の利用によらない投資の結果も含まれている。その結果、租税教育や租税リテラシーは、株式、公社債、投資信託といったリスク資産ばかりか、預貯金の保有残高に対しても有意な促進効果を示すことはなかった。一方、金融教育と金融リテラシーの効果が多くのケースで認められた。今回の推定結果は期せずして、金融教育や金融リテラシーの重要性を再確認するものとなった。

V. 結語

本稿で得られた結果は、租税教育、租税リテラシーの資産保有に関する最終結論とするには尚早である。というのも、租税教育、租税リテラシーの研究は本稿を含めても極めて限られており、確定的知見を得るには研究がまだまだ足りないからである。その意味で、本稿を批判する形で後続の研究が多く積まれることが期待される。しかし、そのためには、何よりも、早期に、データを一研究者が独自に収集するのではなく、組織的に収集されて、一般研究者の利用に供されることが望まれる。

以上

People's Understanding of Inflation in Japan

Takeshi Niizeki[#]

Chiba University

Economic and Social Research Institute, Cabinet Office

June 30, 2026

Abstract

This paper studies how Japanese households understand inflation, using a nationally representative internet survey from October 2025 and a follow-up information-provision experiment. The survey elicits responses on perceived drivers of inflation, its impact on income, wealth, and debt, institutional responsibility for price stability, and preferences over fiscal and monetary policy when inflation and unemployment are in tension, yielding eight key facts about households' subjective models. In the follow-up experiment, a randomly selected subset of respondents receives a concise, data-based explanation of the short-run Phillips curve for Japan, which shifts a non-trivial share of beliefs toward the textbook view of a short-run trade-off between inflation and unemployment and raises acceptance of policies that may temporarily weaken economic activity to bring down inflation. Overall, the findings show that households' subjective models of inflation are structured yet non-standard, and that simple, well-designed economic communication can meaningfully influence these models.

Keywords: Inflation, subjective model, information provision experiment

JEL: C90, E31, E58, E62, E70

[#] Email: takeshi.niizeki@chiba-u.jp. This research was supported by the Yu-cho Foundation (Grant-in-Aid for Research 2025). Special thanks go to iBRIDGE corporation for providing us with the data for this study. The current study is pre-registered in the Open Science Framework (<https://osf.io/rg3ad/overview>) and approved by the research ethics committee at Chiba University (2025-05).